財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法・・・該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法で行っている。

(4) 引当金の計算基準・・・引当金は行っていない。

(5) キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

当会は、会計監査人を設置していないので、キャッシュ・フロー計算書を作成していない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
固定資産購入資金積立資産	12,000,000	1,000,000	0	13,000,000
事務所改修工事資金積立資産	13,000,000	0	13,000,000	0
インボイス制度対応積立資産	8,000,000		8,000,000	0
小計	33,000,000	1,000,000	21,000,000	13,000,000
合計	33,000,000	1,000,000	21,000,000	13,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　　目	当期残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
土地	0	(0)	(0)	(0)
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
固定資産購入資金積立資産	13,000,000	(0)	(13,000,000)	(0)
事務所改修工事資金積立資産	0	(0)		(0)
インボイス制度対応積立資産	0	(0)		(0)
小計	13,000,000	(0)	(13,000,000)	(0)
合計	13,000,000	(0)	(13,000,000)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	16,589,461	4,441,574	12,147,887
構築物	4,849,165	2,449,929	2,399,236
建物付属設備	6,168,980	1,553,561	4,615,419
車輌運搬具	13,991,140	9,170,121	4,821,019
什器備品	2,963,760	2,963,751	9
リース資産	4,639,800	4,493,280	146,520
合計	49,202,306	25,072,216	24,130,090

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている公益法人の場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債権の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運営補助金	連　合	0	17,329,000	17,329,000	0	－
運営補助金	徳島市	0	17,329,000	17,329,000	0	－
合計		0	34,658,000	34,658,000	0	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の注記

令和7年度から一部包括的契約に移行したため、受取配分金及び支払配分金(いずれも会員材料費含む)73,584,499円が減少した。

付　属　明　細　書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に明記している。

2. 引当金の明細

該当なし